



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社
コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 山内重徳
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL 03-3436-9771
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	259,476	11.1	15,595	199.4	11,466	280.0	7,189	—
22年3月期	233,530	△16.1	5,208	—	3,017	—	△6,480	—

(注)包括利益 23年3月期 6,761百万円 (86.0%) 22年3月期 3,634百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.64	16.64	23.1	3.7	6.0
22年3月期	△15.95	—	△28.4	1.0	2.2

(参考)持分法投資損益 23年3月期 319百万円 22年3月期 414百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	306,649	35,267	11.3	79.99
22年3月期	309,897	28,600	8.9	64.18

(参考)自己資本 23年3月期 34,559百万円 22年3月期 27,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15,489	△6,525	△8,141	7,955
22年3月期	17,844	1,669	△21,779	7,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の期末配当予想額につきましては、個別決算において繰越損失を解消できる見込みではありますが、震災による影響等の変動要因があることから、「未定」といたします。詳細は、【添付資料】P.3「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	△4.2	6,400	△25.3	5,300	△17.5	4,500	12.1	10.41
通期	255,000	△1.7	14,700	△5.7	12,500	9.0	11,000	53.0	25.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.14「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	432,038,867 株	22年3月期	432,038,867 株
23年3月期	45,315 株	22年3月期	31,514 株
23年3月期	431,999,147 株	22年3月期	406,116,833 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	193,557	11.3	11,340	162.8	8,318	570.9	6,353	—
22年3月期	173,828	△16.9	4,315	—	1,239	—	△11,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.70	14.70
22年3月期	△28.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	259,161		24,935		9.6	57.72		
22年3月期	259,089		19,077		7.4	44.16		

(参考) 自己資本 23年3月期 24,935百万円 22年3月期 19,077百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△0.9	4,800	△12.4	5,200	13.0	12.03
通期	174,000	△10.1	8,300	△0.2	9,400	48.0	21.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 重要な会計方針の変更	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、また秋以降より経済対策効果の一巡や急激な円高の進行等の影響がありましたものの、年度を通じては、経済対策の効果や新興国を中心とした海外市場の需要拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方を中心とした各地に甚大な被害がもたらされております。被災地の皆様には、一日も早い復興を心より祈念いたします。なお、当社グループの被害状況につきましては、人的被害はなく、東日本地区の関係会社で設備等への軽微な被害が発生しましたが、操業等へ影響を及ぼす大きな被害はありませんでした。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、主力分野である缶材がほぼ前年並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心とした需要の回復により、全体の需要は堅調に推移いたしました。伸銅業界におきましては、夏の猛暑によるエアコン向け需要の増加等により、銅管の需要は前期を上回りました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、堅調な需要に伴う販売量の増加や原材料価格の上昇等により、売上高は259,476百万円と前連結会計年度より11.1%増加いたしました。損益面におきましても、販売量の増加等に伴う業績改善のほか、前期に実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果なども加わった結果、営業利益は前年同期比199.4%増の15,595百万円、経常利益は前年同期比280.0%増の11,466百万円と、いずれも大幅増益となりました。当期純利益につきましても、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（平成22年8月9日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」参照）並びに旧千葉製作所跡地であらたに判明した土壌汚染の処理にかかる事業再編損及び土地・建物等の市況下落の影響等による減損損失（平成23年5月10日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」参照）等の特別損失を計上しましたものの7,189百万円となり、上記の事業再編に伴う多額の特別損失の計上により6,480百万円の純損失となった前連結会計年度から大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、セグメント情報の事業区分について従来は製品等の類似性により単一セグメントとしておりましたが、当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基に「アルミ圧延品部門」「伸銅品部門」「加工品・関連事業部門」の事業区分に変更しております。また、前年同期比については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同様の区分に組み替えたものとの比較を記載しております。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが前期並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心に全般的に需要が回復したことにより、販売量は前連結会計年度を上回りました。また、アルミ地金価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇も影響し、当連結会計年度のアルミ圧延品部門の売上高は174,365百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は17,732百万円（同110.1%増）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管等の需要が前期に比べ上向きとなり、販売量が増加したことや、銅地金価格の上昇により製品販売価格が上昇したことなどから、当期の伸銅品部門の売上高は45,010百万円（同11.9%増）、営業利益は328百万円（前年同期は営業損失224百万円）となりました。

加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めましたが、設備投資需要や建築関連需要が依然として低水準で推移していることなどから、当期の加工品・関連事業部門の売上高は40,099百万円（対前期比1.7%増）に留まりました。しかしながら、損益におきましては、アルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果が発揮されたこと等により、営業利益は491百万円（前年同期は営業損失265百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、この度の震災による人的・経済的損失は極めて深刻であり、また原発問題や電力不足の長期化による個人消費や企業活動への影響が懸念されるほか、エネルギー価格の高騰といった問題もあり、先行きは不透明ではありますが、平成24年3月期の通期連結業績予想は、売上高255,000百万円、営業利益14,700百万円、経常利益12,500百万円、当期純利益11,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,248百万円減少し、306,649百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて6,667百万円増加し、35,267百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損益の大幅な好転等があったものの、預り保証金の減少等により、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2,355百万円減少し、15,489百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、6,525百万円となりました。なお、前連結会計年度については、旧千葉製作所土地等の有形固定資産の売却等により1,669百万円の収入でありました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めたこと等により、財務活動の結果使用した資金は、8,141百万円となりました。なお、前連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出等により21,779百万円を使用したため、前年同期比については13,637百万円（同62.6%）の減少となりました。

なお、当連結会計年度末の社債、借入金については、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末から、14,010百万円減少しました。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の改善と株主資本の充実を図ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えております。当期は連結・個別ともに前期と比べて業績は大きく改善し、当期純利益を計上することができましたが、いまだ当社の個別財務諸表における繰越損失の解消には至っていないため、当期の配当については、誠に申し訳ございませんが、これを見送ることとさせていただきます。

なお、次期につきましては、本日（平成23年5月13日）公表の「準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、早期復配体制の実現のため、資本準備金を取崩し損失の補填に充てることを平成23年6月29日開催の第67期定時株主総会に付議することに加えて、通期個別業績予想において当期純利益9,400百万円の計上を予想しており、繰越損失を解消する見込となっておりますが、東北地方太平洋沖地震の影響等の変動要因があることから、年間配当の予想額については現時点では「未定」とさせていただきます。

今後も早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいりますので、株主各位におかれましては、事情賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社40社、関連会社12社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔(株)、(株)住軽テクノ、(株)住軽テクノ名古屋、(株)住軽テクノ安城、(株)住軽テクノ群馬、(株)住軽テクノ恵那、SUMIKEI TECHNO CZECH S. R. O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO., LTD.

伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

当社、スミケイ銅管販売(株)、東洋フイツテング(株)、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.

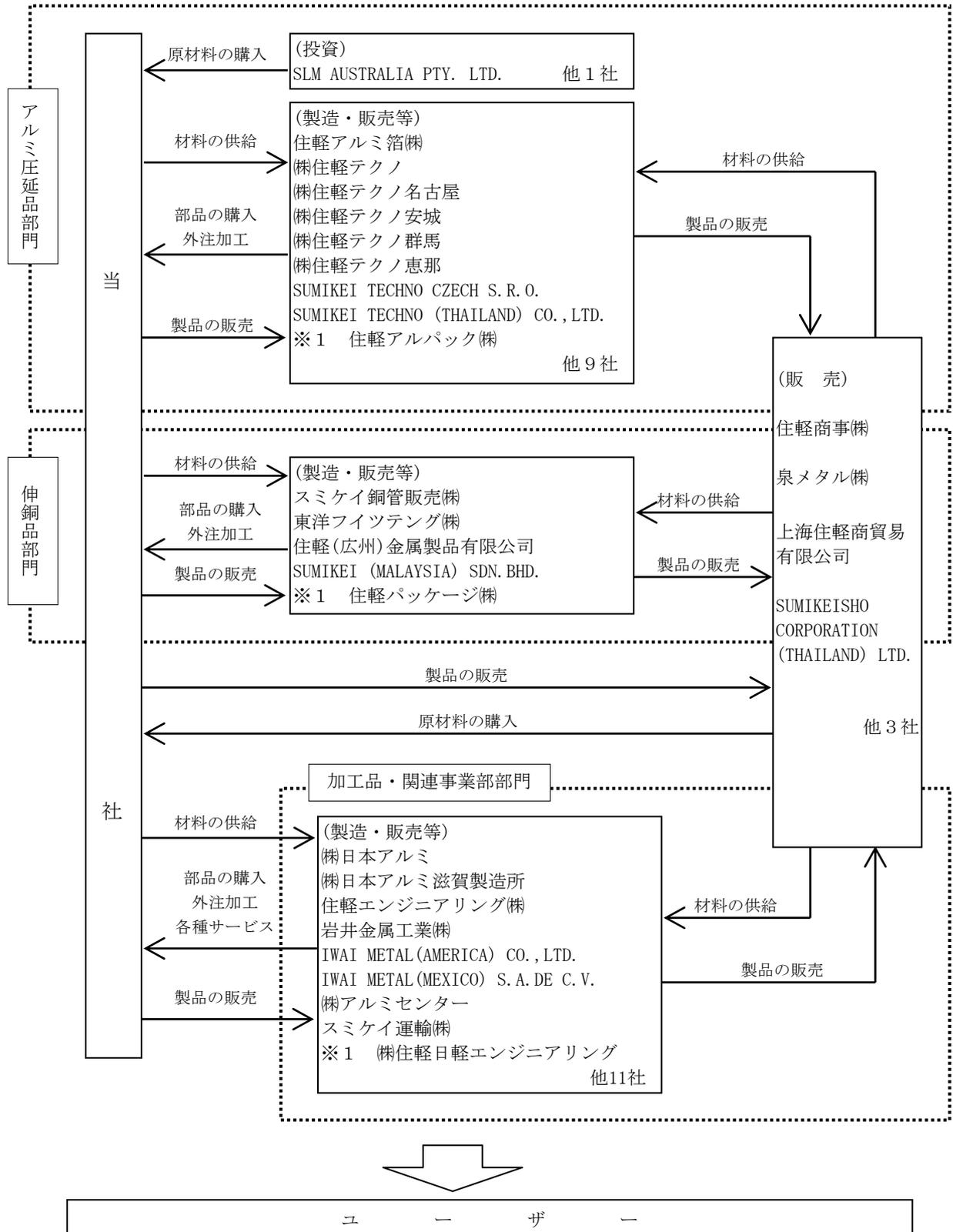
加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

（主な関係会社）

(株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所、住軽エンジニアリング(株)、岩井金属工業(株)、IWAI METAL (AMERICA) CO., LTD.、IWAI METAL (MEXICO) S. A. DE C. V.、(株)アルミセンター、スミケイ運輸(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

- | |
|--------------------------|
| ①技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大 |
| ②住友軽金属グループの総合力発揮 |
| ③社員の安全衛生の確保と地球環境の保全 |

を基本方針として経営にあっております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、当社グループの目指すグローバルな供給体制の構築のため、アルミ押出製品の製造会社 Sumikei Techno (Thailand) CO., LTD. の設立や、アルミ板の加工拠点である住軽商事(昆山)金属製品有限公司の設備増強、中国市場における営業拠点の開設決定などを行ってまいりました。更に、アルミ缶材に関しましては、今後拡大する世界飲料缶市場に対する供給体制の構築のため、古河スカイ株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社の4社と共同で、米国アルミニウム板圧延製造販売会社 ARCO Aluminum Inc. の全株式を BP Company North America Inc. より譲り受けることに合意いたしました。これにより、北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進してまいります。

また、より強固な経営基盤の確立に向けて、伸銅事業の構造改革の一環として、当社伸銅事業を平成23年10月に分社化する方針を決定いたしました。これにより、伸銅事業の収益責任体制の一層の明確化と経営効率の更なる向上を図り、競争力・収益力の強化に努めてまいりたく存じます。

こうした数々の取り組みを進めてまいりましたものの、この度の震災により、経済的・社会的環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループにおきましても、企業の社会的責任を果たすべく、節電対策などの様々な施策に取り組んでまいりますとともに、企業活動を通じて、微力ではありますが、社会の復興・発展に貢献してまいりたいと考えております。また、こうした状況下ではございますが、引き続き「SUMIKEI VISION 2012」の基本方針に基づく活動により、企業価値の向上と早期の復配を達成すべく努めてまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,586	8,114
受取手形及び売掛金	40,826	39,546
商品及び製品	11,498	13,786
仕掛品	16,302	16,158
原材料及び貯蔵品	7,144	6,791
繰延税金資産	1,557	2,902
その他	6,480	5,255
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	91,337	92,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,479	25,128
機械装置及び運搬具(純額)	22,953	15,010
土地	97,674	96,167
リース資産(純額)	3,598	9,697
建設仮勘定	9,109	7,130
その他(純額)	2,213	1,538
有形固定資産合計	161,028	154,673
無形固定資産		
	712	713
投資その他の資産		
投資有価証券	41,242	40,702
長期貸付金	3,923	5,709
繰延税金資産	443	446
その他	11,886	12,313
貸倒引当金	△676	△414
投資その他の資産合計	56,819	58,757
固定資産合計	218,560	214,144
資産合計	309,897	306,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,861	59,938
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5
短期借入金	75,327	73,426
リース債務	—	3,935
未払法人税等	497	1,497
繰延税金負債	2	4
賞与引当金	385	375
事業再編損失引当金	673	955
その他	21,238	9,681
流動負債合計	152,985	149,819
固定負債		
新株予約権付社債	5	—
長期借入金	103,855	91,745
リース債務	—	6,042
繰延税金負債	1,120	1,249
再評価に係る繰延税金負債	8,251	8,247
退職給付引当金	4,881	5,569
負ののれん	678	482
その他	9,518	8,225
固定負債合計	128,311	121,562
負債合計	281,297	271,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	22,966
資本剰余金	3,260	3,260
利益剰余金	5,579	12,768
自己株式	△3	△4
株主資本合計	31,802	38,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	288
繰延ヘッジ損益	171	△60
土地再評価差額金	9,660	9,664
為替換算調整勘定	△14,475	△14,322
その他の包括利益累計額合計	△4,074	△4,430
少数株主持分	872	708
純資産合計	28,600	35,267
負債純資産合計	309,897	306,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	233,530	259,476
売上原価	208,539	222,773
売上総利益	24,990	36,702
販売費及び一般管理費	19,782	21,107
営業利益	5,208	15,595
営業外収益		
受取利息	150	305
受取配当金	198	190
為替差益	1,626	—
受取賃貸料	235	227
負ののれん償却額	284	196
持分法による投資利益	414	319
工事負担金受入額	—	265
その他	796	486
営業外収益合計	3,706	1,992
営業外費用		
支払利息	4,611	4,273
その他	1,286	1,848
営業外費用合計	5,898	6,121
経常利益	3,017	11,466
特別利益		
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	240	117
持分変動利益	—	84
その他	26	1
特別利益合計	267	339
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,156
減損損失	—	1,144
事業再編損	8,322	632
固定資産除売却損	230	373
その他	1,150	320
特別損失合計	9,703	3,627
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,419	8,178
法人税、住民税及び事業税	889	1,898
法人税等調整額	△852	△925
法人税等合計	37	972
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,205
少数株主利益	23	16
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,480	7,189

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△281
繰延ヘッジ損益	—	△232
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	—	65
その他の包括利益合計	—	※2 △444
包括利益	—	※1 6,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,833
少数株主に係る包括利益	—	△72

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	22,966
当期変動額		
新株の発行	2,755	—
当期変動額合計	2,755	—
当期末残高	22,966	22,966
資本剰余金		
前期末残高	5,902	3,260
当期変動額		
新株の発行	2,755	—
株式交換による増加	505	—
欠損填補	△5,902	—
当期変動額合計	△2,642	—
当期末残高	3,260	3,260
利益剰余金		
前期末残高	6,035	5,579
当期変動額		
欠損填補	5,902	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△1	△0
当期変動額合計	△456	7,188
当期末残高	5,579	12,768
自己株式		
前期末残高	△76	△3
当期変動額		
株式交換による増加	75	—
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	73	△1
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	32,072	31,802
当期変動額		
新株の発行	5,510	—
株式交換による増加	580	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△1	△0
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△270	7,187
当期末残高	31,802	38,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,232	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	△280
当期変動額合計	1,800	△280
当期末残高	568	288
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△875	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	△232
当期変動額合計	1,046	△232
当期末残高	171	△60
土地再評価差額金		
前期末残高	9,783	9,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	4
当期変動額合計	△123	4
当期末残高	9,660	9,664
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,821	△14,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,346	152
当期変動額合計	7,346	152
当期末残高	△14,475	△14,322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,144	△4,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,070	△356
当期変動額合計	10,070	△356
当期末残高	△4,074	△4,430
少数株主持分		
前期末残高	1,006	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	△163
当期変動額合計	△134	△163
当期末残高	872	708
純資産合計		
前期末残高	18,934	28,600
当期変動額		
新株の発行	5,510	—
株式交換による増加	580	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△1	△0
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,935	△519
当期変動額合計	9,665	6,667
当期末残高	28,600	35,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,419	8,178
減価償却費	10,982	10,742
事業再編損失	8,322	—
負ののれん償却額	△284	△196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	289	687
受取利息及び受取配当金	△348	△496
支払利息	4,611	4,273
為替差損益(△は益)	463	150
持分法による投資損益(△は益)	△414	△319
売上債権の増減額(△は増加)	△5,819	1,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,942	△1,985
仕入債務の増減額(△は減少)	3,015	5,219
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△8,381
その他	△2,548	1,017
小計	23,791	20,042
利息及び配当金の受取額	348	693
利息の支払額	△4,588	△4,299
事業再編による支出	△1,030	—
法人税等の支払額	△676	△947
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,844	15,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,395	△2,149
定期預金の払戻による収入	1,565	2,158
有形固定資産の取得による支出	△10,132	△8,180
有形固定資産の売却による収入	14,423	3,988
長期貸付けによる支出	△2,442	△2,335
その他	△348	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669	△6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,538	△2,401
長期借入れによる収入	54,374	35,630
長期借入金の返済による支出	△44,145	△46,914
セールス・アンド・リースバックによる収入	—	6,594
新株予約権付社債の償還による支出	△14,995	—
リース債務の返済による支出	—	△1,041
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	—
株式の発行による収入	5,432	—
その他	△907	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,779	△8,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	△281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,678	539
現金及び現金同等物の期首残高	9,093	7,415
現金及び現金同等物の期末残高	7,415	7,955

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

子会社40社のうち、25社（住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他）を連結しております。

なお、当連結会計年度より、(株)住軽テクノ名古屋を当社の名古屋製造所アルミ押出製造部門の分社化により設立したため、また、Sumikei Techno (Thailand) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は1,188百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,242百万円であります。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

イ. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」（前連結会計年度801百万円）は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。

ロ. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」（前連結会計年度2,778百万円）は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。

(連結損益計算書関係)

イ. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

ロ. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」（前連結会計年度121百万円）は、当連結会計年度において「営業外収益」の10/100を超えたため、区分掲記しました。

ハ. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」（前連結会計年度7百万円）は、当連結会計年度において「特別利益」の10/100を超えたため、区分掲記しました。

ニ. 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」（前連結会計年度537百万円）は、当連結会計年度において「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

イ. 前連結会計年度において区分掲記していた「事業再編損失」（当連結会計年度632百万円）は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しました。

- ロ. 前連結会計年度において区分掲記していた「事業再編に伴う支出」(当連結会計年度△255百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しました。
- ハ. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(前連結会計年度422百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。
- ニ. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△990百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。

③追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,590百万円
少数株主に係る包括利益	44
計	3,634

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,807百万円
繰延ヘッジ損益	1,045
土地再評価差額金	△123
為替換算調整勘定	7,361
計	10,091

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売しております。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売しております。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,848	40,239	39,443	233,530	—	233,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,512	671	1,839	4,022	△4,022	—
計	155,360	40,910	41,282	237,553	△4,022	233,530
セグメント利益	8,442	△224	△265	7,952	△2,743	5,208
セグメント資産	226,722	35,970	31,292	293,985	15,912	309,897
その他の項目						
減価償却費	7,925	1,151	723	9,799	25	9,824
持分法適用会社への投資額	29	169	823	1,022	—	1,022
減損損失	4,190	—	1,249	5,440	0	5,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,279	647	331	5,258	3	5,261

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,743百万円には、たな卸資産の調整額△7百万円、セグメント間取引消去364百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,101百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,912百万円には、たな卸資産の調整額△23百万円、セグメント間資産消去△7,650百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,586百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等でありす。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,365	45,010	40,099	259,476	—	259,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	924	62	2,067	△2,067	—
計	175,446	45,934	40,162	261,543	△2,067	259,476
セグメント利益	17,732	328	491	18,553	△2,957	15,595
セグメント資産	222,394	36,228	28,084	286,708	19,940	306,649
その他の項目						
減価償却費	7,669	1,181	563	9,414	26	9,440
持分法適用会社への投資額	—	127	1,045	1,173	—	1,173
減損損失	287	—	—	287	856	1,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,467	849	398	4,715	16	4,732

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,957百万円には、たな卸資産の調整額△3百万円、セグメント間取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,355百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,940百万円には、たな卸資産の調整額△27百万円、セグメント間資産消去△3,748百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,717百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費であります。

(4)減損損失の調整額856百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1株当たり純資産額 79円99銭
- 1株当たり当期純利益 16円64銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- | | |
|--------------|--------------|
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,189百万円 |
| 普通株式の期中平均株式 | 431,999,147株 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 米国アルミニウム板圧延製造販売会社の株式取得

当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」) の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州レイビル、以下「ARCO」) について、古河スカイ(株) (以下「古河スカイ」)、住友商事(株) (以下「住友商事」)、伊藤忠商事(株) (以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ(株) (以下「伊藤忠メタルズ」) とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表しました。概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合弁事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル) の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」) との合弁で事業を運営しております。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しております。

当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社と共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定であります。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定であります。

なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定いたします。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むこととしました。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進して行く予定です。

なお、出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%であります。

(2) ARCO Aluminum Inc. の概要

社名：ARCO Aluminum Inc.

設立：1984年

本社：米国ケンタッキー州レイビル

資本金：1,000米ドル

事業内容：アルミニウム製品の製造および販売

年間売上高：約9億米ドル (2010年)

年間販売量：約30万トン (2010年)

従業員：32名 (2011年3月時点)

(3) 共同持株会社の概要

社名：ARROW Aluminum Holding Inc.

本社：米国デラウェア州ウィルミントン

資本金：5,000米ドル (2011年3月末時点)

事業内容：ARCO株式の保有

(4) 今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定しております。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性があります。

2. 準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議しました。

(1) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社平成23年3月期決算の当期純利益をもっても欠損金解消に至らないことから、資本準備金の取崩しを行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものです。

(2) 準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えます。

①減少する準備金の額

資本準備金 3,225,604,016円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 3,225,604,016円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てます。

①増加する剰余金の項目

繰越利益剰余金 3,260,203,911円

②減少する剰余金の項目

その他資本剰余金 3,260,203,911円

(4) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程（予定）

①取締役会決議日 平成23年5月13日

②定時株主総会決議日 平成23年6月29日

③効力発生日 平成23年6月29日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,178
受取手形	2,859	1,408
売掛金	23,914	24,571
商品及び製品	5,240	7,037
仕掛品	13,189	12,549
原材料及び貯蔵品	4,213	3,678
前払費用	225	150
繰延税金資産	1,198	2,537
未収入金	5,561	4,644
短期貸付金	7	—
関係会社短期貸付金	17,911	20,381
その他	671	257
貸倒引当金	△142	△9
流動資産合計	78,669	81,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,003	38,584
減価償却累計額	△21,280	△22,365
建物(純額)	16,722	16,218
構築物	6,100	5,718
減価償却累計額	△4,833	△4,531
構築物(純額)	1,267	1,186
機械及び装置	128,131	109,005
減価償却累計額	△110,363	△97,341
機械及び装置(純額)	17,768	11,663
車両運搬具	376	353
減価償却累計額	△350	△335
車両運搬具(純額)	25	17
工具、器具及び備品	16,069	13,614
減価償却累計額	△14,224	△12,533
工具、器具及び備品(純額)	1,844	1,081
土地	80,702	79,305
リース資産	4,255	5,564
減価償却累計額	△768	△1,583
リース資産(純額)	3,486	3,981
建設仮勘定	7,146	6,292
有形固定資産合計	128,963	119,746
無形固定資産		
特許権	12	9
ソフトウェア	44	79
施設利用権	45	41
無形固定資産合計	102	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,848	6,831
関係会社株式	33,441	43,201
出資金	28	28
長期貸付金	7	—
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	8,630	6,815
長期前払費用	1,124	762
その他	368	260
貸倒引当金	△8	△6
投資損失引当金	△90	—
投資その他の資産合計	51,353	57,897
固定資産合計	180,419	177,775
資産合計	259,089	259,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,639	17,100
買掛金	21,753	27,761
短期借入金	24,259	24,158
1年内返済予定の長期借入金	44,652	45,336
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	5
リース債務	788	2,991
未払金	7,479	5,139
未払費用	767	643
未払法人税等	—	15
前受金	624	553
預り金	4,469	2,764
事業再編損失引当金	673	955
その他	1,231	1,751
流動負債合計	123,339	129,176
固定負債		
新株予約権付社債	5	—
長期借入金	102,192	90,980
リース債務	2,775	1,061
繰延税金負債	321	169
再評価に係る繰延税金負債	7,988	7,988
退職給付引当金	3,025	3,456
資産除去債務	—	1,048
その他	363	343
固定負債合計	116,672	105,048
負債合計	240,011	234,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	22,966
資本剰余金		
資本準備金	3,225	3,225
その他資本剰余金	34	34
資本剰余金合計	3,260	3,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,233	△10,880
利益剰余金合計	△17,233	△10,880
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,989	15,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	186
繰延ヘッジ損益	186	△47
土地再評価差額金	9,454	9,454
評価・換算差額等合計	10,087	9,594
純資産合計	19,077	24,935
負債純資産合計	259,089	259,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	173,828	193,557
売上原価		
売上原価	159,711	173,018
売上総利益	14,116	20,539
販売費及び一般管理費	9,801	9,198
営業利益	4,315	11,340
営業外収益		
受取利息	505	565
受取配当金	786	762
受取賃貸料	402	1,837
業務受託料	—	626
助成金収入	260	—
その他	378	429
営業外収益合計	2,333	4,220
営業外費用		
支払利息	4,351	4,108
貸与資産減価償却費	—	1,007
その他	1,057	2,127
営業外費用合計	5,409	7,243
経常利益	1,239	8,318
特別利益		
技術指導契約譲渡益	—	376
固定資産売却益	—	284
投資損失引当金戻入額	—	90
関係会社株式売却益	593	—
投資有価証券売却益	240	—
その他	29	137
特別利益合計	864	888
特別損失		
減損損失	—	1,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,044
関係会社株式評価損	—	653
事業再編損	13,892	632
固定資産除却損	177	286
その他	1,096	332
特別損失合計	15,165	3,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△13,061	5,211
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	△1,474	△1,164
法人税等合計	△1,461	△1,141
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,600	6,353

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	22,966
当期変動額		
新株の発行	2,755	—
当期変動額合計	2,755	—
当期末残高	22,966	22,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	3,225
当期変動額		
新株の発行	2,755	—
株式交換による増加	470	—
準備金から剰余金への振替	△5,902	—
当期変動額合計	△2,676	—
当期末残高	3,225	3,225
その他資本剰余金		
前期末残高	—	34
当期変動額		
株式交換による増加	34	—
準備金から剰余金への振替	5,902	—
欠損填補	△5,902	—
当期変動額合計	34	—
当期末残高	34	34
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	3,260
当期変動額		
新株の発行	2,755	—
株式交換による増加	505	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△5,902	—
当期変動額合計	△2,642	—
当期末残高	3,260	3,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△129	—
当期変動額合計	△129	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,773	△17,233
当期変動額		
利益準備金の取崩	129	—
欠損填補	5,902	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	—
当期変動額合計	△5,459	6,353
当期末残高	△17,233	△10,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,644	△17,233
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	5,902	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	—
当期変動額合計	△5,588	6,353
当期末残高	△17,233	△10,880
自己株式		
前期末残高	△76	△3
当期変動額		
株式交換による増加	75	—
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	73	△1
当期末残高	△3	△4
株主資本合計		
前期末残高	14,392	8,989
当期変動額		
新株の発行	5,510	—
株式交換による増加	580	—
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	—
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△5,402	6,351
当期末残高	8,989	15,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,173	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,620	△259
当期変動額合計	1,620	△259
当期末残高	446	186
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,589	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,775	△233
当期変動額合計	1,775	△233
当期末残高	186	△47
土地再評価差額金		
前期末残高	9,563	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	—
当期変動額合計	△109	—
当期末残高	9,454	9,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,800	10,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	△493
当期変動額合計	3,287	△493
当期末残高	10,087	9,594
純資産合計		
前期末残高	21,193	19,077
当期変動額		
新株の発行	5,510	—
株式交換による増加	580	—
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	—
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	△493
当期変動額合計	△2,115	5,858
当期末残高	19,077	24,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は1,076百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,130百万円であります。

②表示方法の変更

(損益計算書関係)

- イ. 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「業務受託料」(前事業年度20百万円)は、当事業年度において「営業外収益」の10/100を超えたため、区分掲記しました。
- ロ. 前事業年度において区分掲記していた「助成金収入」(当事業年度10百万円)は、当事業年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しました。
- ハ. 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「貸与資産減価償却費」(前事業年度127百万円)は、当事業年度において「営業外費用」の10/100を超えたため、区分掲記しました。
- ニ. 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金戻入額」(前事業年度15百万円)は、当事業年度において「特別利益」の10/100を超えたため、区分掲記しました。
- ホ. 前事業年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当事業年度32百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しました。
- ヘ. 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度56百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示しました。
- ト. 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度537百万円)は、当事業年度において「特別損失」の10/100を超えたため、区分掲記しました。